

即戦力となる火山人材育成プログラム

1. 創設年度：令和6年度

2. 令和8年度予算額：1億円

3. 事業概要

火山調査研究の分野において専門性の高い大学等が行う、

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供、

②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進、

③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、
についての教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組に必要な経費を補助する。＜補助＞

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業については、火山人材育成が政策的優先度が高く、これまでの成果や取組状況が、事業目的に照らして適切なものとなっているか、成果目標が事業成果の検証のために適切なものとなっているかなどの点について、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、今後の事業展開について検討していくことが有効であると考えられる。

5. 想定される論点

- ・事業をより効果的に展開するための今後の方針と在り方について。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和7年度）

（短期アウトカム）・修了者数（累計）（名）

（長期アウトカム）・従事者数（累計）（名）

即戦力となる火山人材育成プログラム

令和8年度予算額
(前年度予算額)

1億円
1億円



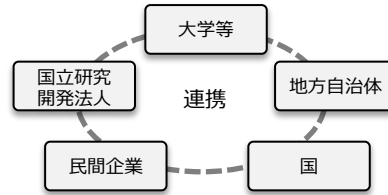
文部科学省

現状・課題

- ◆火山噴火の現象は多様で予測が難しく、これを科学的に理解し、適切な対策につなげていくには火山研究者の育成と確保が必要不可欠。このため、平成28年度から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」により、大学や地方自治体と連携しながら、幅広い知識・技能を持つ次世代の火山研究者の育成を推進。
- ◆**活火山法に基づく令和6年4月の火山調査研究推進本部の設置により、火山研究の推進のための研究者二一ズの急増が見込まれる中、火山研究者の数は十分ではないなど（火山研究者数117名（令和5年度））、火山研究の推進に支障をきたすおそれがあることから、即戦力となる火山人材の育成は喫緊の課題。**
- ◆火山防災の実務を担う自治体等における専門人材の二一ズは高く、**自治体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題。**

事業内容

火山調査研究の分野で専門性の高い**大学等が行う、下記①から③の教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組に必要な経費を補助。**



【事業スキーム】

補助機関：大学・国立研究開発法人等
事業実施期間：令和6年度～



火山の専門知識に関する講義・セミナー



フィールド実習

<実施内容>

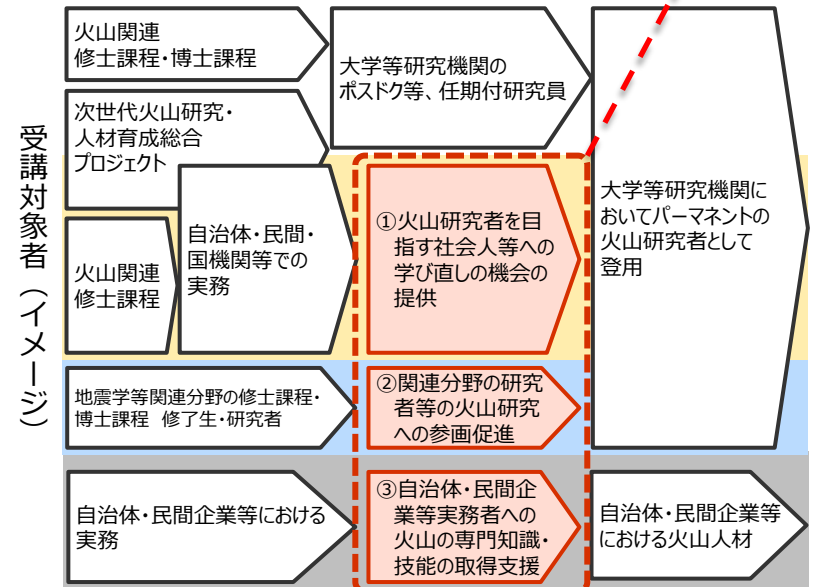
- ① **火山研究者を目指す社会人等**への学び直しの機会の提供
- ② **関連分野**（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の**研究者等**の火山研究への参画促進
- ③ **自治体・民間企業等における実務者**への火山の専門知識・技能の取得支援

<効果>

火山の専門知識を持つ者、関連分野の研究者を**即戦力となる火山人材として育成。**

地域の火山防災対策に資する専門知識・技能の取得による**自治体・民間企業等における防災対応能力の向上。**

即戦力となる火山人材育成プログラム



キャリアパス（イメージ）

【関連する主な政策文書】

『活動火山対策特別措置法』（昭和48年法律第61号）

「第30条 国及び地方公共団体は、火山に関する観測、測量、調査及び研究のための施設及び組織の整備並びに大学その他の研究機関相互間の連携の強化に努めるとともに、国及び地方公共団体の相互の連携の下に、火山に関し専門的な知識又は技術を習得させるための教育の充実を図り、及びその知識又は技術を有する人材の能力の発揮の機会を確保すること等を通じた当該人材の育成及び継続的な確保に努めなければならない。」

『経済財政運営と改革の基本方針 2024』（R6.6.21 閣議決定）

「活火山法に基づく火山災害対策や火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する。」

「即戦力となる火山人材育成プログラム」ロジックモデル

(R8年度予算額:105百万円)

現状・課題

- ◆火山噴火の現象は多様で予測が難しく、これを科学的に理解し、適切な対策につなげていくには火山研究者の育成と確保が必要不可欠。このため、平成28年度から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」により、大学や地方自治体と連携しながら、幅広い知識・技能を持つ次世代の火山研究者の育成を推進。
- ◆活火山法に基づく令和6年4月の火山調査研究推進本部の設置により、火山研究の推進のための研究者ニーズの急増が見込まれる中、火山研究者の数は十分ではないなど（火山研究者数117名（令和5年度））、火山研究の推進に支障をきたすおそれがあることから、**即戦力となる火山人材の育成は喫緊の課題**。
- ◆火山防災の実務を担う自治体等における専門人材のニーズは高く、**自治体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題**。

本事業の目的

火山分野に関する研究や実務に従事したい者に対し、**様々なキャリアパスを提供することで、効率的・効果的に火山人材の確保を目指す**。

- ①火山研究者を目指す社会人等に対し、**火山分野に関する博士後期課程への進学に必要となる知識の修得や進学後の博士論文執筆に必要となる研究等を支援**することで、専門性を有する火山研究者を育成。
- ②関連分野の研究者の火山研究への参画を促進し、**火山分野の専門知識の習得及び火山研究と関連分野の融合的研究を推進**することで、複数の学術的視点を持つ火山研究者を育成。
- ③自治体・民間企業等における**実務者への火山の専門知識・技能の取得を支援**することで、火山活発期の火山防災実務や噴火発生時の迅速対応を可能にする火山実務者を育成。

アクティビティ (活動内容)

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供について、教育カリキュラムに基づき、参加者に対する講義・実習等を実施

②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進のため、研究者等に対し、研究費等の支援を実施

③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援について、教育カリキュラムに基づき、参加者に対する講義・実習等を実施

アウトプット (活動目標)

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムへの参画(受講者数)

②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムへの参画(参画者数)

③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムへの参画(受講者数)

初期アウトカム (成果目標)

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成(修了者数)

②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムによる即戦力となる火山人材の育成(修了者数)

③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成(修了者数)

長期アウトカム (成果目標)

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムの修了者の修了後約1年以内における火山関連業務への従事(従事者数)

②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラム修了者の修了後約1年以内における火山関連業務への従事(従事者数)

③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラム修了者の修了後約1年以内における火山関連業務への従事(従事者数)

測定指標と目標値

①コース	R6	R7	R8	R9	R10
受講者数(累計)	-	13	20	31	38
修了者数(累計)	-	13	20	31	38
従事者数(累計)	-	13	20	31	38

②コース	R6	R7	R8	R9	R10
参画者数(累計)	-	19	26	35	42
修了者数(累計)	-	19	26	35	42
従事者数(累計)	-	19	26	35	42

③コース	R6	R7	R8	R9	R10
受講者数(累計)	-	280	540	800	1050
修了者数(累計)	-	280	540	800	1050
従事者数(累計)	-	280	540	800	1050

①R7実績	受講者数(累計)	14	修了者数(累計)	1	従事者数(累計)	1
②R7実績	参画者数(累計)	57	修了者数(累計)	42	従事者数(累計)	0
③R7実績	受講者数(累計)	439	修了者数(累計)	418	従事者数(累計)	208

※修了者数は受講・参画後概ね1~3年で修了し、従事者数は修了後1年までの従事状況となるため、各コースの修了者数と従事者数の実績は目標よりも後ろ倒しになる場合がある。

※左記の計数は集計中であるため暫定値である。

參考資料

火山調査研究推進本部（火山本部）の体制・役割

火山調査研究推進本部（火山本部）は、火山に関する観測、測量、調査及び研究を推進することにより、活動火山対策の強化に資することを目的として、火山に関する調査研究の推進を所掌とする文部科学省に設置され、司令塔として火山調査研究を一元的に推進します。 ※活動火山対策特別措置法に基づき設置

火山調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）

本部長：内閣官房副長官補（内政担当）、内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）、内閣府事務次官、総務事務次官、文部科学事務次官、経済産業事務次官、国土交通事務次官

政策委員会

委員長 藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

- 観測、測量、調査及び研究の推進について総合的かつ基本的な施策の立案
- 関係行政機関の火山に関する調査研究予算等の事務の調整
- 総合的な調査観測計画の策定
- 総合的な評価に基づく広報

総合基本施策・調査観測計画部会

部会長 西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

- 総合的かつ基本的な施策及び総合的な調査観測計画等についての検討

調査観測計画検討分科会

主査 篠原 宏志 国立研究開発法人産業技術総合研究所招聘研究員

予算調整部会

部会長 井口 正人 鹿児島市危機管理局危機管理課火山防災専門官(桜島火山防災研究所所長)／国立大学法人京都大学名誉教授

- 火山に関する調査研究予算の事務の調整

火山調査委員会

委員長 清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所火山防災研究部門参事／国立大学法人九州大学名誉教授

- 観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析、これに基づく総合的な評価

機動調査観測部会

部会長 森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授

- 機動的な調査観測を進めるための実施計画の作成
- 機動的な調査観測の推進方針の検討 等

施策・計画等

評価結果等

連携

国、地方公共団体等
総合的な評価等を活用した活動火山対策強化

総合基本施策
調査観測計画

調査観測データ
研究成果

関係省庁、研究開発法人、大学等 総合基本施策や調査観測計画等に基づき、観測、測量、調査又は研究を実施

文部科学省

国土地理院

気象庁

海上保安庁

防災科学技術
研究所

海洋研究開発
機構

産業技術総合
研究所

情報通信研究
機構

大学

火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策— 中間取りまとめ 概要

火山に関する観測、測量、調査及び研究の進むべき方向性

- **主な目標**として、火山に関する観測、予測、対策の一体的な推進により
 - 火山活動の状態や火山ハザードの適切な把握
 - 噴火の時期、場所、規模、様式、推移の予測、及びこれらに基づく火山ハザードの予測を行えるようにすること
- **成果の活用に係るあるべき姿**として、火山活動、火山ハザードの把握や予測に基づく、防災計画の策定や警戒避難対策、噴火発生後の被災対応、復興に資する適切な情報の発信
- 火山研究・実務人材の育成と継続的な確保の取組や、成果を適切に国民、防災関係機関等に提供する取組の推進

当面10年間に推進する火山調査観測に関する事項

火山調査観測の推進

- **基盤的な調査観測**
 - 陸上観測体制の整備・運用・更新・高度化
 - 海域観測体制の整備・運用・高度化
 - 噴火履歴、火山体構造等の基礎情報調査
- **機動的な調査観測**
 - 常時観測がしにくい項目や集中的な観測点配置等
 - 「機動的な調査観測・解析グループ」の構築
- **リモートセンシング技術の活用**
 - 衛星、航空機、ドローン、気象レーダー、地上設置カメラ等
- **物質科学分析体制の構築**
 - 即時的・一元的な分析のための中核拠点の整備・運用

火山に関するデータベース・データ流通

- データベース（地球物理学的・物質科学的情報、基礎調査情報、火山ハザード情報）及びデータ流通プラットフォーム（連続観測データや即時解析結果等）の整備・運用・更新・高度化

当面10年間に推進すべき火山に関する調査及び研究

火山活動評価手法に関する調査及び研究

- **火山活動評価のための基礎情報に関する調査及び研究**
 - 噴火事象系統樹、階段ダイアグラム、噴火発生場、数十年単位の火山活動状態等
 - 火山活動度の客観的な評価指標の構築
 - 活火山等の選定、活火山の活動度のランク分け など
- **火山活動の状態の把握と予測に関する調査及び研究**
 - 噴火前兆の即時把握に基づく噴火発生予測手法及び噴火発生時の即時把握手法
 - 噴火準備過程や噴火切迫性、火山活動推移過程の評価手法 など

火山ハザード評価手法に関する調査及び研究

- **火山ハザード把握手法に関する調査及び研究**
 - リモートセンシング技術等を活用した火山ハザードの影響範囲の即時把握
 - 火山ハザード把握の即時性向上のための、噴火発生時の即時把握手法との連携 など
- **火山ハザード予測手法に関する調査及び研究**
 - 火山ハザードの影響範囲を予測するためのシミュレーション技術
 - 即時把握した噴火の情報と火山ハザードのシミュレーション技術等を統合した即時火山ハザード予測図の作成手法

総合的な評価を活動火山対策に活用するための調査及び研究

- 火山ハザードの影響評価手法に関する調査及び研究 - 火山ハザード情報を効果的に活用する手法、火山ハザードが社会に与える影響の評価手法

人材の育成と継続的な確保

- **火山研究人材の育成と継続的な確保** - 大学教育、社会人等への学び直し機会提供、関連分野研究者等の参画、大学や研究機関における研究人材の継続的な確保 など
- **火山実務人材の育成と継続的な確保** - 地方公共団体、民間企業等における実務者への専門知識・技能取得支援、地方公共団体等における実務人材の継続的な確保 など

横断的な事項

- 予算の確保・調整等
- 火山に関する観測、測量、調査及び研究の成果に関する広報活動の推進
- 地震調査研究推進本部、地震火山観測研究計画（建議）等との連携
- 地方公共団体、関係行政機関等との連携
- 国際的な連携

即戦力となる火山人材育成プログラム

基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省				
	事業所管課室	文部科学省 研究開発局 地震火山防災研究課				
	作成責任者	梅田裕介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006801	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2033
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	文部科学省	9未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		9-4安全・安心の確保に関する課題への対応		https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費	
概要・目的	事業の目的	活動火山対策特別措置法を一部改正する法律（令和5年法律第60号）に基づき、広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・継続的な確保を目指す。				
	現状・課題	火山噴火の現象は多様で予測が難しく、これを科学的に理解し、適切な対策につなげていくには火山研究者の育成と確保が必要不可欠であり、平成28年度から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」により、大学や地方自治体と連携しながら、幅広い知識・技能を持つ次世代の火山研究者の育成を推進してきた。 活動火山対策特別措置法を一部改正する法律（令和5年法律第60号）に基づく火山調査研究推進本部の設置により、火山研究の推進のための研究者ニーズの急増が見込まれる中、火山観測点の維持・管理に携わっている研究者の数は117名（令和4年度時点）に留まるなど火山研究者の数は十分でなく、火山研究の推進に支障をきたすおそれがあることから即戦力となる火山人材の育成・確保が喫緊の課題である。また、火山防災の実務を担う自治体等における専門人材のニーズも高く、自治体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題である。				
	事業の概要	火山調査研究の分野において専門性の高い大学等が行う、 ①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供、 ②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進、 ③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、 についての教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組に必要な経費を補助する。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	活動火山対策特別措置法	昭和四十八年法律第六十一号	第三十条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	防災基本計画（昭和38年6月中央防災会議策定、令和6年6月修正）	https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html			
	御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について（平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定）	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1353717.htm			
	御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について（平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進ワーキンググループ決定）	https://www.bousai.go.jp/kazan/suishinworking/pdf/20150326_hokoku.pdf			
	国土強靱化基本計画（令和5年7月28日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kihon.html			
	第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/dai1_chuukikeikaku/index.html			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	原則、大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学）とする。	定額	100万円を限度とする。	--	
備考	--				

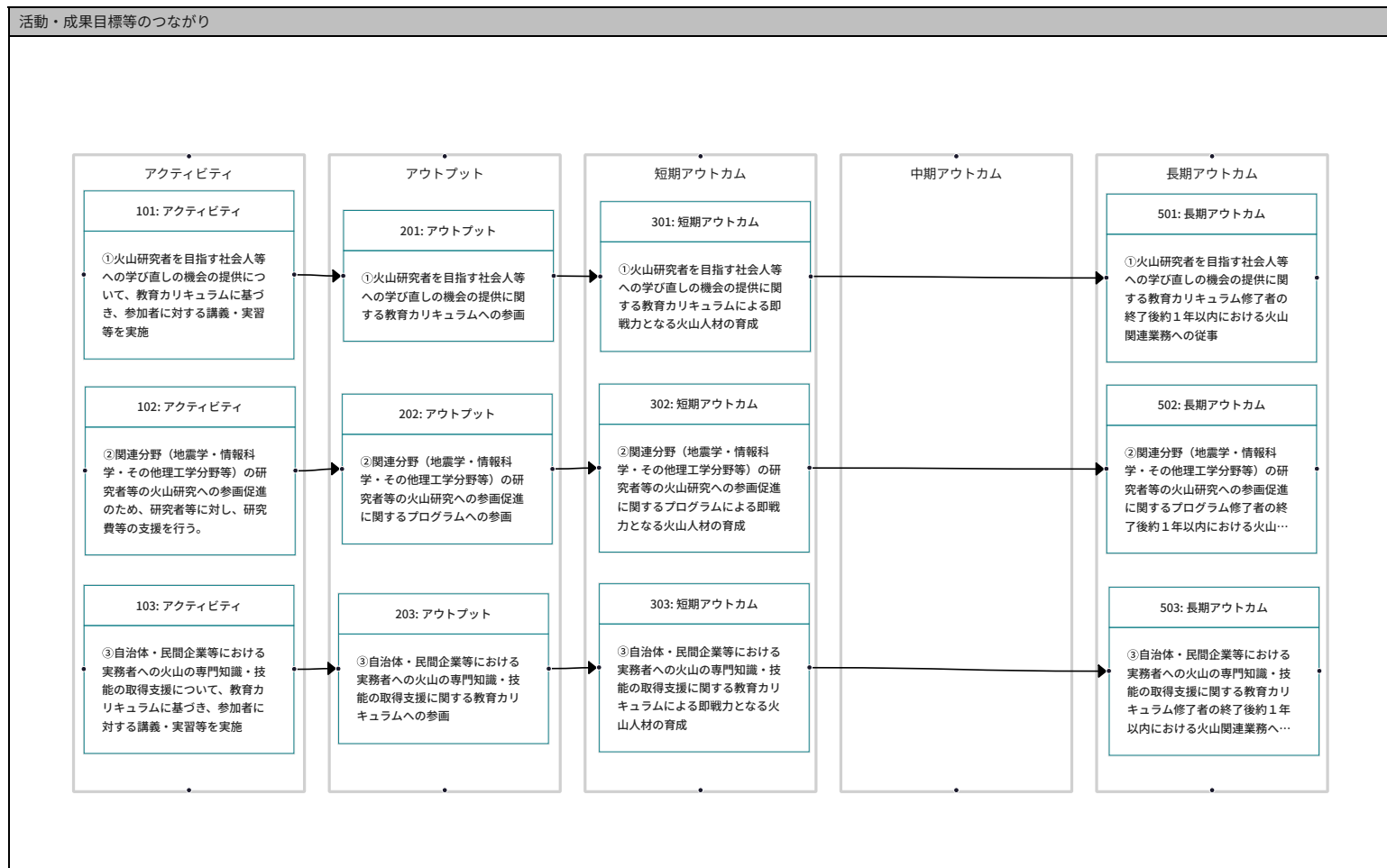
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	150,000	119,951	105,875
当初予算		0	105,875	105,875	--	
補正予算		--	--	--	--	
前年度から繰越し		--	--	--	--	
予備費等		--	--	--	--	
計		0	105,875	105,875	--	
執行額		0	105,875	--	--	
執行率		--	100%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--		--	
	予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究開発推進費 / 火山研究人材育成等支援事業費補助金			--	105,875	105,875

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供について、教育カリキュラムに基づき、参加者に対する講義・実習等を実施				
アウトプット	活動目標	①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムへの参画		活動指標	受講者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(名)	13	20	31	38
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムを受講することで、火山分野に関する高度な知見を有する者を育成する。				
短期アウトカム	成果目標	①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成		成果指標	修了者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	13	20	31	38
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムの修了者が実際の火山関係の業務に従事することで、火山災害対応の高度化を図る。				

長期アウトカム	成果目標	①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラム修了者の終了後約1年以内における火山関連業務への従事		成果指標	従事者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	13	20	31	38
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進のため、研究者等に対し、研究費等の支援を行う。				
アウトプット	活動目標	②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムへの参画	活動指標	参画者数（累計）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(名)	19	26	35	42
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムに参画することで、火山分野に関する高度な知見を有する者を育成する。				
短期アウトカム	成果目標	②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムによる即戦力となる火山人材の育成	成果指標	修了者数（累計）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	19	26	35	42
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムの修了者が実際の火山関係の業務に従事することで、火山災害対応の高度化を図る。				

長期アウトカム	成果目標	②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラム修了者の終了後約1年以内における火山関連業務への従事	成果指標	従事者数（累計）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	19	26	35	42
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

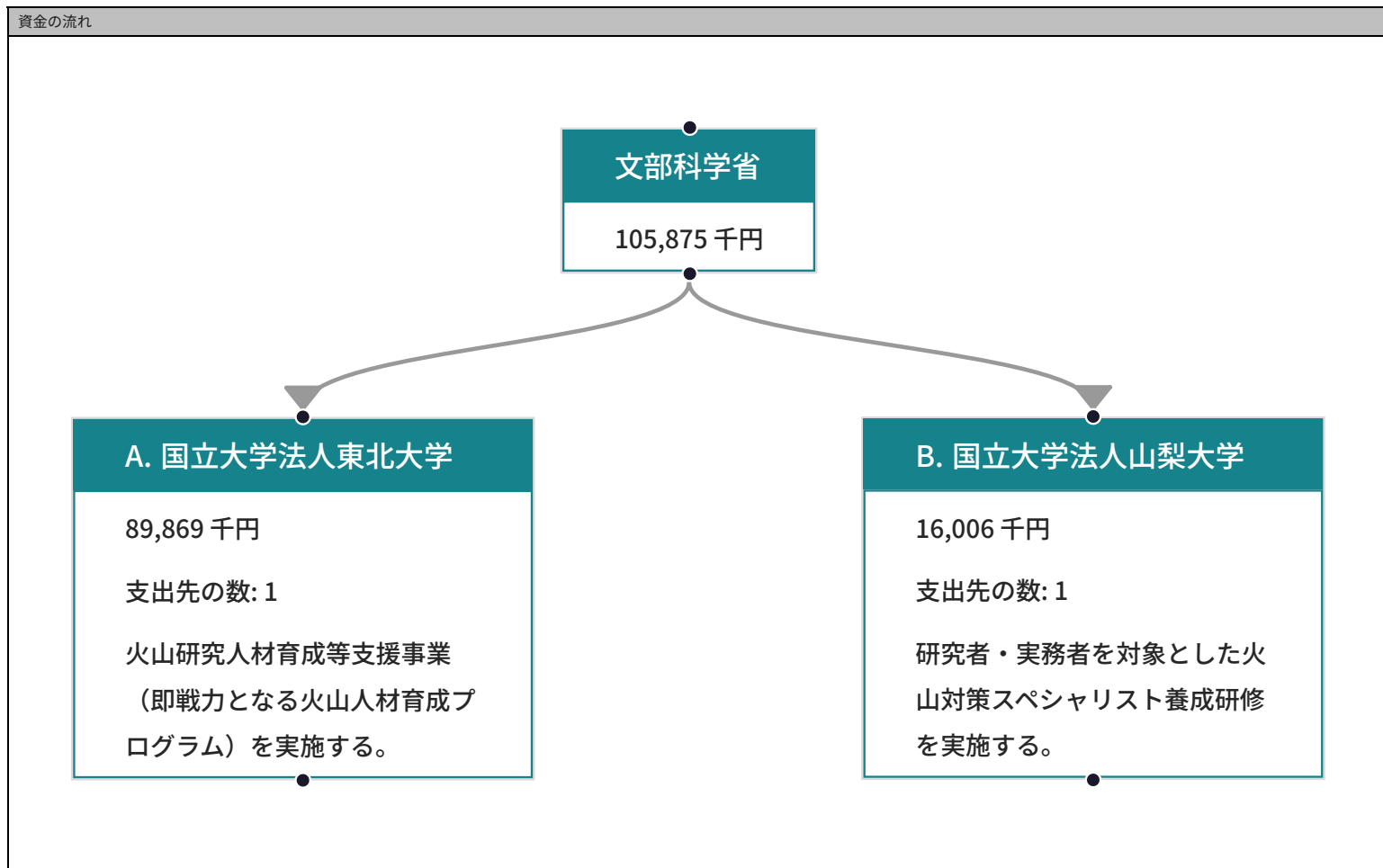
アクティビティ	③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援について、教育カリキュラムに基づき、参加者に対する講義・実習等を実施				
アウトプット	活動目標	③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムへの参画		活動指標	受講者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(名)	280	540	800	1,050
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムを受講することで、火山分野に関する高度な知見を有する者を育成する。				
短期アウトカム	成果目標	③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成		成果指標	修了者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	280	540	800	1,050
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	本プログラムの教育カリキュラムの修了者が実際の火山関係の業務に従事することで、火山災害対応の高度化を図る。				

長期アウトカム	成果目標	③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラム修了者の終了後約1年以内における火山関連業務への従事		成果指標	従事者数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者からの実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(名)	280	540	800	1,050
	活動実績／成果実績(名)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・日本は火山大国であり、火山研究の推進のための研究者ニーズの急増が見込まれる中、日本の火山研究者の数は十分ではなく、火山研究の推進に支障をきたすおそれがある。本事業は即戦力となる火山人材の育成・確保を行うために必要な経費を措置するものであり、極めて優先度の高いものである。 ・令和6年度は各コースを運営するための準備期間であり、令和7年度以降に本格的にプログラムの運営を開始することとなっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・本事業のアウトプット及びアウトカムの活動実績について、令和7年度において各コースの受講者の募集・決定をしているところであり、令和7年度以降に実績を記載する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	本事業は開始されたばかりであり、今後の事業の進捗等に応じて成果指標や目標値の設定など、必要な見直しを行っていくべきと考える。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業は外部有識者の指摘を踏まえ、今後の事業の進捗等に応じて成果指標の見直しを行うなど、一層の工夫・改善が必要である。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	ご指摘のとおり本事業は開始したばかりであり、今後の事業実施による成果等を踏まえ、必要に応じて成果指標の見直し等の改善を図る。		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国立大学法人東北大学	89,869	1	火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）を実施する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人東北大学		89,869	7370005002147			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）の実施 補助金等交付		89,869	2	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	国立大学法人山梨大学	16,006	1	研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修を実施する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人山梨大学		16,006	9090005001670			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由		
研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修の実施 補助金等交付		16,006	2	--	--		

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	国立大学法人東北大学	火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）の実施	物品費	本プログラムに係る設備備品・消耗品	25,900
	--	--	--	間接的経費	本プログラムに係る管理的経費等	20,739
	--	--	--	その他	本プログラムに係る印刷製本・会議・システム開発等	20,274
	--	--	--	旅費	本プログラムに係る出張旅費・調査旅費等	19,410
	--	--	--	人件費	本プログラムに係る特任教員給与等	3,546
	B	国立大学法人山梨大学	研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修の実施	物品費	本プログラムに係る設備備品・消耗品	4,731
	--	--	--	旅費	本プログラムに係る出張旅費・調査旅費等	3,981
	--	--	--	間接的経費	本プログラムに係る管理的経費等	3,694
	--	--	--	その他	本プログラムに係る印刷製本・ホームページ作成等	2,000
	--	--	--	人件費・謝金	本プログラムに係る事務員給与等	1,600

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--